

【アピール】19 国民春闘での 3・14 全国統一行動の成功を力に 大幅賃上げを勝ち取り、消費税増税をストップさせよう！

国民春闘共闘委員会加盟の単産では、14 日の集中回答日までに 10 単産・部会が回答を引き出している。回答引出組合 199 組合の回答状況は、一組合あたりの単純平均では、5,464 円 (1.96%) と前年を 555 円下回ったものの、一組合員あたりの平均の加重平均では前年を 537 円上回る 5,906 円の回答を引き出す結果となっている。また、非正規雇用で働く仲間の賃上げは、時給制労働者 21 件で平均 18.7 円の引き上げを勝ち取っている。企業内最低賃金の確立、引上げや初任給の改善もすすんでいる。

一方で、自動車や電機など大企業では過去最高の収益をあげるなかで、前年を下回る上げ幅にとどまっている。財界が「個別企業ごとの業績に即して、多様な支払い方法で」と春闘を否定し、産別闘争による相場形成に歯止めをかけようとする攻撃を看過する事はできない。こうした中にあっても私たち国民春闘共闘・全労連の各単産・単組は、職場・地域のたたかいで善戦健闘の第一次回答を引き出した。

3 月 7 日には、労働者総決起 3.7 中央行動を行い、厚労省前とデモには全国から 1600 人が結集、自交総連がタクシー 285 台で経産省を包囲するなど各産別行動を含めると約 2100 人が結集した。また、19 国民春闘の山場である 3・13 の集中回答日と翌 14 日の全国統一行動には、約 20 万人以上が結集した。また、ストライキや職場集会、早朝宣伝や地域集会など様々な形で決起し、公務・民間、職場・地域が一体となって、「一組合員一行動」を大切に、終日決起した。

19 国民春闘後半の闘いは、①第一次回答の結果をスタート台に、「ベア」にこだわり、「すべての労働者の賃金引上げ・底上げ」に向けてたたかいを強めよう。②消費税 10%への増税を阻止するたたかいが極めて重要になる。景気の減速や生活品の値上げのなかでの増税は、暮らしを破壊し、個人消費を落ち込ませる。地域での共同を広げ必ず阻止しよう。③全国一律最賃制の実現を求めるこれまでの粘り強い闘いを背景に、地域経済の衰退、地方人口の流失、外国人労働者問題などで地域別格差の問題が顕在化、その是正策として全国一律最賃制の確立を求める声が広がっている。19 春闘後半集中した取り組みを具体化しよう。④「長時間労働なくす『新 36 協定キャンペーン』」で、労働組合の規制力を発揮し、8 時間働けば人間らしく暮らせる社会の実現に向けて奮闘しよう。⑤安倍政権が企てる憲法改悪や沖縄辺野古への米軍新基地建設に歯止めをかけるたたかいが正念場を迎えている。民主主義と国民主権を守る闘いとして奮闘しよう。

19 国民春闘のたたかいは、これからが本番だ。暮らし、平和を破壊する安倍暴走政治をストップさせるために、すべての仲間とともに、全力でたたかい抜くことを強く訴える。

2019 年 3 月 15 日 国民春闘共闘委員会第 4 回常任幹事会